

**持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）に関するNGO・外務省意見交換会
議事録（案）**

I. 会合に関する事項

1. 日時：2017年5月11日（木）本会合：10時～11時30分

※ NGO事前会合：9時～10時

※ NGO総括会議：12時～13時（場所：TKP新橋内幸町ビジネスセンター会議室610）

2. 場所：外務省本省 南396 会議室（集合：外務省東玄関）

3. 参加者：

(1) 外務省側：

- 横地晃・地球規模課題総括課長
- 堀田真吾・地球規模課題総括課首席事務官
- 石塚恵・地球規模課題総括課課長補佐
- 吉橋明日香・地球規模課題総括課事務官

(2) NGO側：以下表のとおり（五十音順。団体名・法人名の表記は各個人の申し込みの際の記述を採用）

NGO側とりまとめ団体：一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク（以下、「SDGsジャパン」とする。）

氏名	所属	氏名	所属
足立 治郎	JACSES	寺澤 真由子	救世軍
市川 斉	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	外池 英彬	Japan Youth Platform for Sustainability
稲場 雅紀	アフリカ日本協議会	永井 忠	創価学会青年平和会議
今田 克司	CSO ネットワーク	長坂 優子	日本リザルツ
岩原 泰子	国際婦人年連絡会	長島 美紀	SDGs 市民社会ネットワーク／Malaria No More Japan
遠藤 理紗	JACSES	中野 理	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ)連合会
大野 容子	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	西川 敦子	コンサベーション・インターナショナル・ ジャパン
奥平 真砂子	日本障害者リハビリテーション協会	西山 美希	特定非営利活動法人シェア＝ 国際保健協力市民の会
唐木 まりも	JYPS/JAWW	濱田 すみれ	NPO 法人アジア女性資料センター
北川 幸子	有限会社テトルクリエイティブ	原 ひろ子	女性と健康ネットワーク
黒田 かをり	一般財団法人 CSO ネットワーク	福田 友子	公益財団法人ジョイセフ
小坂 順一郎	UNHCR	星野 智子	環境パートナーシップ会議(EPC)
斎藤 万里子	特定非営利活動法人 Gender Action Platform	堀内 葵	(特活)国際協力 NGO センター
佐藤 活朗	(公財)プラン・インターナショナル・ ジャパン	堀江 由美子	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン
柴田 哲子	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	堀江 良彰	特定非営利活動法人難民を助ける会
清水 直治	JANNET	前川 龍太	認定 NPO 法人 ADRA Japan
城谷 尚子	教育協力 NGO ネットワーク	松山 晶	ワールド・ビジョン・ジャパン
武田 勝彦	(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン	米良 彰子	(特活)ハンガー・フリー・ワールド
田中 徹二	グローバル連帯税フォーラム	若林 秀樹	(特活)国際協力 NGO センター

4. 議事録の作成方法

本議事録は、「ポスト2015NGOプラットフォーム」と外務省の意見交換会で実施した方式に則り、NGO側にて事務局の長島美紀、（一社）SDGsジャパン参加団体であるADRA Japanの前川龍太が録取した議事録のドラフトを代表理事の稲場雅紀が校正の上参加者に回覧し、これを外務省に提出して校正提案を受け、これをNGO側にて確認したものを意見交換会のNGO側とりまとめ団体であるSDGsジャパンのウェブサイトに掲載するものである。

5. 議事録の確認方法

本議事録においては、NGO側の議題提案については、別添資料の「参加者名簿・議題」に表示されているため、その大部分を割愛した。NGO側の議題提案について確認する場合は別添資料を参照のこと。

II. 内容に関する事項

1. 全体説明（外務省・堀田首席事務官より）

（1）説明内容

2016年はSDGs推進本部の設置、マルチステークホルダーの連携を推進するための場としての円卓会議の実施、そして12月の実施指針策定などの取組が行われた。2017年はこれをベースに国内外での発信を強化する。7月17-19日の3日間で行われるHLPFの自発的国別レビュー（VNR）の対象国は44か国あり、日本の持ち時間は15分程度と考えられる。日本としてはプレゼンテーションで①SDGsの推進体制、②日本の取り組み、③政府外のステークホルダーとの連携について説明し、またサイドイベント等通じて情報発信をしていく予定。

（2）質疑応答

- Q1（大野（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））HLPFプレゼン内容の事前共有について
- A1 VNR報告書の内容は国連が示したガイドラインに基づき準備している。報告書概要は、準備が整い次第、市民社会を含め円卓会議構成員に事前共有する予定。その上で、内容について次回の円卓会議で議論する予定。
- Q2（堀内（JANIC））VNRのプレゼン内容は包括的なものか、個別ゴールを取り上げるのか？
- A2 基本はバランスをとりつつ全体を網羅する内容で発表する予定。
- Q3（星野（環境パートナーシップ会議））HLPFサイドイベントは市民社会の参加可能か？
- A3 現在検討中。オール・ジャパンで取り組めたら良いと考えている。
- Q4（柴田（ワールド・ビジョン・ジャパン））個別具体的な課題に関する取り組みについてはどのようなプレゼンを行うのか？
- A4 日本全国の課題など政府の取り組みに限らず紹介予定。プレゼンではいくつかの取組事例を紹介し、レポートにはプレゼンで紹介し切れなかったものも含めてより多くの事例を盛り込む予定。
- Q5（奥平（日本障害者リハビリテーション協会））VNRの対象国はどのように選ばれるのか？
- A5 基本的に自発的に挙手するスタイル。昨年は実施指針を策定中の段階であったこともあり、手を挙げなかったが、今年は昨年末の実施指針決定を踏まえ、挙手した。毎年同じ国がVNRの対象となるわけではないが、2030年までに何回できるのか見据えながら実施予定。

2. 事前提出議題についての外務省回答と意見交換

（1）「Process」HLPFのプロセスにかかわる課題

- a) 市民社会およびその他のステークホルダーのHLPFへの参加について（稲場（アフリカ日本協議会））

- 回答：参加はECOSOC登録NGOなどの枠で個別に登録し参加することを推奨。未登録NGOについては今後検討。発表やサイドイベント、レセプションに関しては、政府と市民社会が協力出来たら良い。
- b) 地域でのタウン・ミーティングの在り方について（堀江（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
- 回答：タウン・ミーティングについては検討中。なお、現在滋賀県や北九州市などで地方自治体等がSDGsに関するイベントを開催する取り組みも承知している。外務省としてもそうした取り組みを支援、協力していきたい。
- （追加質問）地域の取り組みについて（中野（ワーカーズコープ））
- 回答：SDGsは国内外各方面にまたがり、官民連携で進めている。NGOの皆さんも、外務省以外の省庁にも働きかけて欲しい。
 - コメント：愛媛県内子町に在住町役場その他に働きかけ、積極的な反応も受け取っているが、政府の方針や具体的な提案、また予算措置がないと自治体は動きにくい（堀江（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
→横浜、富山、北九州など独自に動く事例も。政府として支援したい。2017年は、地方へのアウトリーチが重要であると考えている。政府全体で連携して取り組んでいく。地方での取り組みを推進するため、都道府県のみならず、市町村へも働きかけていきたい。

（２）「Principles」SDGsの原則にかかわる課題

- a) 「だれ一人取り残さない」ための施策（堀江（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
- （回答）日本政府は「人間の安全保障」を掲げており、SDGsの交渉段階でも、誰ひとり取り残さないという理念を日本政府として強く主張した。日本でも子供の貧困や教育問題格差問題もあり、これらに取り組む国内施策はSDGsと関わっている。ひとつひとつ積み重ねて、SDGsに取り組みたい。
- b) SDGs 実施推進体制（大野（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
- （回答）SDGs実施指針を受け、2017年は各省庁に呼びかけSDGsに紐づけて予算を策定するよう相談している。現在取り組んでいる一億総活躍プランや骨太の方針など、多くの国内施策がSDGsと密接にかかわっている。外務省もODAのほとんどがSDGsに関わる取組と考えているが、それ以外の取組も推進していきたい。
- c) SDGs と他のイニシアティブの有機的関係（外池（JYPS））
- VNRでは、特に日本で先駆的に取り組んでいる防災、気候変動などに言及したいと考えている。また、御提案のあった国連ハビタットのニュー・アーバン・アジェンダ関連の課題にも中長期的に取り組んでいきたい。

（追加質問）

- d) セーブ・ザ・チルドレンのレポートの紹介及びSDGsに関する細分化されたデータの確保に関する支援を要請（堀江（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
- e) SDGs紐づけについて（大野（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））
- （回答）SDGsの傘のもとに紐づけ予算することについて。アベノミクスの「新・三本の矢」を見ても国内課題はSDGsに深く結びついているが、まずは経済成長が優先されている。「新・三本の矢」の次に追求すべきなのは、まさにSDGs達成に向けた取組であると考えます。

（３）「People」ゴール１～６にかかわる課題

- a) 国際協力・開発全般について（柴田（ワールド・ビジョン・ジャパン））
- 回答：ODAをめぐる状況は大きく変化してきている。特に1980年代と異なり、ODAは軒並み厳しい状況にある。GNI比0.7%目標は掲げてはいるが、民間資金の流入などかつてと異なる状況にあることも踏まえ、政府、援助機関、国際機関のみならず、マルチセクターで取り組む必要がある。民間セクターとの連携に関しては、UNDPなどが積極的に取り組んでいる。
- b) 非営利市民セクターとの連携（特に「貧困」課題）（中野（ワーカーズコープ））

- 回答：マルチセクターの連携は不可欠。環境省のSDGsステークホルダーズミーティング等も、市民社会、アカデミア、企業などマルチセクターが連携しているよい事例。
- c) 教育関係課題（城谷（JNNE））
- 回答：教育は人づくりという意味で大切。日本のODAでは金額自体は小さいものの、人への投資という意味では大きな成果を生み出している。この分野において市民社会の果たす役割は重要。
- d) 脆弱性を持つ人々と保健についての取り扱い（西山（シェア＝国際保健協力市民の会））
- 移民、移住労働者に関する課題については、担当部局が異なるが、今後勉強していきたい。
- e) ジェンダー平等（福田（ジョイセフ））
- 回答：女性の活躍推進は安倍政権の重要課題。国際協力分野においても、ジェンダー視点の主流化に取り組んでいる。日本が、OECD34か国中でジェンダー指数が低いことはご承知のとおりであり、国内外で取組を推進していきたい。
- f) 誰一人取り残さない社会の実現（長坂（日本リザルツ））
- 回答：スナノミ症については日本リザルツからもうかがっており、取組の重要性を認識している

（追加質問）

- g) 国際開発資金の導入について（田中（国際連帯税フォーラム））
- （回答）革新的資金メカニズムも含めて少しずつ検討していきたい。まずは、国際協力の必要性について国民的合意が必要。そこから資金の議論も始まる。
- h) ジェンダー平等はSDGs達成のドライバーである。ゴール5だけでなく他ゴールにも主流化され関連ターゲットがあるため包括的な取組が必要。それぞれのターゲットにあわせた具体的で2030年にむけた指標を設置すべき。（ジェンダーアクションプラットフォーム 斎藤）
- （回答）VNRでは日本の実施指針の8つのゴールに沿って発表する予定であり、ジェンダー主流化の重要性についても認識している。ジェンダー指標についても検討していきたい。

（４）「Prosperity」ゴール7～11および「Planet」ゴール12～15にかかわる課題

- (1) SDGs と仙台防災枠組みの進捗（堀内葵（JCC-DRR））
- （回答）防災については日本政府として大きく取り組んできておりと自負している。東日本大震災や熊本地震などでは内閣府や関係省庁、自治体が連携してきた。また、防災・減災に関しては国際協力の分野とも絡めて（水・衛生など）取り組んでいる。加えて、防災に関するグローバルネットワークも生まれており、ISDR議連とともにグローバルプラットフォームで発信していく予定。国内ステークホルダーとの連携なども少しずつ前進していると考えている。
- (1) 環境に関する課題（西川（コンサベーション・インターナショナル））
- （回答）自然資本がベースとなって開発、人道支援があると考えている。環境や気候変動課題は、開発と人道支援をつなぐ役割を果たしている。この枠組みはSDGsすべてに関わると考える。

（４）「Peace」ゴール16および「Partnership」ゴール17にかかわる課題

- a) 子どもに対する暴力に関する課題（柴田（ワールド・ビジョン・ジャパン））
- （回答）ご要望は承知した。本件については、担当課と引き続き調整頂きたい。
- b) 市民社会の活動空間に関する課題（若林（JANIC））
- （回答）ゴール16への取り組みは重要。外務省としては市民社会と共に活動する必要性を感じている。引き続き

き連携を進めたい。

c) オープン・ガバメント・パートナーシップ等（星野（環境パートナーシップ会議））

- （回答）検討材料としたい。

d) 広報・普及啓発に関する課題（長島（SDGs ジャパン））

- （回答）国内におけるSDGsの普及・啓発は重要課題。国内外で幅広く普及啓発に取り組みたい。

e) 社会的責任に関する課題（黒田（CSO ネットワーク））

- （回答）民間との連携が必要と考える。開発資金でも現在ESG投資への関心など、政府以外による取り組みが注目を集めている。GCNJも、先般日本企業の取組実態に関する調査報告書を発表したところ。

（追加質問）

a) 企業のSDGsへの取り組みは環境・社会へのマイナス影響への改善も含めて評価すべき（黒田（CSOネットワーク））

- （回答）政府としてもリードできるように取り組みたい

b) 労働環境について：例えばヤマトの事例など（大野（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））

- （回答）個別的ではなく、包括的に取り組む必要がある。

c) 公的債務について（大野（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン））

- （回答）公的債務と民間債務は分けて考える必要がある。

d) 市民社会活動スペースについて（若林（JANIC））

- （回答）外務省としては引き続き市民社会との連携を強化していく所存。市民社会との連携が後退することはない。

以上